



## 2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月8日

上場会社名 株式会社ファンコミュニケーションズ  
 コード番号 2461 URL <https://www.fancs.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 安慶  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 杉山 紳一郎

TEL 03-5766-3530

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	5,815		1,902	5.9	1,964	0.5	1,320	3.1
2021年12月期第3四半期	20,470	10.3	1,795	22.9	1,973	19.9	1,362	17.1

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 1,347百万円 (3.9%) 2021年12月期第3四半期 1,296百万円 (15.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	19.04	
2021年12月期第3四半期	18.71	

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため2022年12月期第3四半期の売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	23,793	18,290	76.6	269.69
2021年12月期	24,654	19,705	79.6	276.92

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 18,213百万円 2021年12月期 19,634百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		19.00	19.00
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)				19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,680		2,410	3.9	2,430	3.4	1,670	2.0	23.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。これに伴い、売上高は大きく減少することから対前期増減率は記載しておりません。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	76,930,032 株	2021年12月期	76,930,032 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	9,393,201 株	2021年12月期	6,026,001 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	69,336,924 株	2021年12月期3Q	72,828,468 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想数値に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前第3四半期連結累計期間と比較して大きく減少しております。

そのため、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第3四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同四半期比(%)を記載せずに説明しております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の対策が進み経済活動の制限が緩和され、緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、ロシアによるウクライナ侵攻などの地政学的リスクや世界的なインフレ、急激な円安の進行など、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループの主要事業であるインターネットマーケティングサービス分野では、消費者のデジタルシフトが進む中、特に動画視聴時間の増加や今後の通信環境のさらなる高速化などもあり、インターネット広告は、大手プラットフォームを中心に需要が高まっております。一方、インターネット広告がマスメディアとしての役割を果たす中、個人情報保護の動きが加速しており、消費者の行動を追跡できるCookieなどの利用を制限する動きが活発化しております。

当第3四半期連結累計期間において当社グループは、改正個人情報保護法への対応や既存事業の更なる成長と今後の柱となる事業の開発を推進してまいりました。また、既存事業のコスト最適化を図り固定費の削減に努めてまいりました。新型コロナウイルスの感染拡大の影響による一部広告主の予算削減は落ち着きを見せ始めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,815,763千円(前年同四半期は20,470,395千円)となりました。また、営業利益は、1,902,278千円(前年同四半期比105.9%)、経常利益は為替差益を計上したこと等により1,964,320千円(前年同四半期比99.5%)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券評価損を計上したこと等により1,320,201千円(前年同四半期比96.9%)となりました。

#### ① CPAソリューション事業

当社グループは、主力サービスでありますアフィリエイト広告サービス「A8.net」、スマートフォンアプリ向けCPI広告サービス「seedApp」等を提供しております。当第3四半期連結累計期間においては、A8.netは改正個人情報保護法への対応で新規顧客の受注および一部広告主の稼働遅延などもあり、前連結会計年度末と比較すると稼働広告主数は減少しております。しかし、前年同四半期比では稼働広告主数の増加を背景に堅調に推移しました。また、seedAppは広告カテゴリーの分散化を進め、稼働広告主数も増加し堅調に推移しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,534,291千円(前年同四半期は16,108,807千円)、セグメント利益は2,690,718千円(前年同四半期比102.4%)となりました。

#### ② ADコミュニケーション事業

当社グループは、主力サービスでありますスマートフォン向け運用型広告サービス「nend」等を提供しております。当第3四半期連結累計期間においては、新規事業の企画・開発を推進したほか、固定費の削減に努めたものの、海外広告主の広告予算獲得が鈍化しております。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は942,373千円(前年同四半期は3,985,102千円)、セグメント損失は95,892千円(前年同四半期はセグメント損失69,711千円)となりました。

#### ③ その他

当社グループは、シーサー株式会社が運営する「Seesaaブログ」を代表とするメディア事業等を展開しております。当第3四半期連結累計期間においては、ブログメディア事業においてPV減少に伴い広告収入が減少したことなどにより減収となりました。一方、コスト面においては前期ソフトウェアの減損処理を実施したことからソフトウェアの減価償却費が縮小しております。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は339,098千円(前年同四半期は376,485千円)、セグメント損失は68,611千円(前年同四半期は83,078千円のセグメント損失)となりました。

○ 報告セグメント別の売上高の内訳

セグメントの名称	2021年12月期第3四半期		2022年12月期第3四半期		2021年12月期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
CPAソリューション事業	16,108,807	78.7	4,534,291	78.0	20,944,934	78.5
ADコミュニケーション事業	3,985,102	19.5	942,373	16.2	5,216,159	19.5
その他	376,485	1.8	339,098	5.8	539,135	2.0
総売上高	20,470,395	100.0	5,815,763	100.0	26,700,229	100.0

なお、主力サービスであるアフィリエイト広告サービスにおける当第3四半期連結会計期間末の利用広告主数(稼働広告主ID数)、参加メディア数(登録パートナーサイト数等)は、下記のとおりであります。

サービス	区分	2022年12月期 第3四半期末	2021年12月期末
「A8.net(エーハチネット)」	稼働広告主ID数	3,314	3,378
	登録パートナーサイト数	3,171,066	3,041,654
「nend(ネンド)」	稼働広告主ID数	117	142
	登録パートナーサイト数	1,062,439	1,045,849

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ861,547千円減少し、23,793,260千円となりました。主な要因としましては、投資有価証券が1,569,558千円(前連結会計年度末は855,181千円)と714,377千円増加したこと、その他の流動資産が1,025,307千円(前連結会計年度末は455,432千円)と569,875千円増加したこと及び売掛金が3,200,785千円(前連結会計年度末は2,970,155千円)と230,629千円増加した一方、現金及び預金が16,662,085千円(前連結会計年度末は19,362,918千円)と2,700,833千円減少したことによるものであります。

(負債)

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ553,559千円増加し、5,502,597千円となりました。主な要因としましては、買掛金が4,370,763千円(前連結会計年度末は3,959,465千円)と411,297千円増加したこと及びその他の流動負債が702,917千円(前連結会計年度末は521,924千円)と180,992千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ1,415,107千円減少し、18,290,662千円となりました。主な要因としましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,320,201千円計上した一方、配当金の支払いにより1,347,176千円減少したこと及び自己株式の取得により1,420,831千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月8日に公表しました業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,362,918	16,662,085
売掛金	2,970,155	—
売掛金及び契約資産	—	3,200,785
有価証券	200,010	299,720
その他	455,432	1,025,307
貸倒引当金	△13,312	△12,654
流動資産合計	22,975,204	21,175,244
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	64,861	59,386
工具、器具及び備品(純額)	36,220	47,255
有形固定資産合計	101,082	106,641
無形固定資産		
その他	423,676	403,925
無形固定資産合計	423,676	403,925
投資その他の資産		
投資有価証券	855,181	1,569,558
その他	301,506	539,306
貸倒引当金	△1,843	△1,417
投資その他の資産合計	1,154,844	2,107,448
固定資産合計	1,679,603	2,618,015
資産合計	24,654,807	23,793,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,959,465	4,370,763
未払法人税等	322,619	281,428
賞与引当金	3,124	10,979
その他	521,924	702,917
流動負債合計	4,807,135	5,366,088
固定負債		
長期預り保証金	141,903	134,837
その他	—	1,671
固定負債合計	141,903	136,509
負債合計	4,949,038	5,502,597
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,173,673	1,173,673
資本剰余金	278,373	278,373
利益剰余金	20,962,383	20,935,407
自己株式	△2,799,962	△4,220,793
株主資本合計	19,614,467	18,166,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,311	47,233
その他の包括利益累計額合計	20,311	47,233
新株予約権	70,991	76,767
純資産合計	19,705,769	18,290,662
負債純資産合計	24,654,807	23,793,260

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	20,470,395	5,815,763
売上原価	15,727,302	1,224,467
売上総利益	4,743,093	4,591,295
販売費及び一般管理費	2,947,555	2,689,017
営業利益	1,795,538	1,902,278
営業外収益		
受取利息	3,952	3,936
受取配当金	3,991	4,800
投資有価証券売却益	7,247	—
為替差益	45,837	82,755
投資事業組合運用益	119,390	—
その他	2,127	2,950
営業外収益合計	182,546	94,443
営業外費用		
デリバティブ評価損	3,008	—
投資事業組合運用損	—	29,838
その他	1,756	2,561
営業外費用合計	4,764	32,400
経常利益	1,973,320	1,964,320
特別利益		
投資有価証券売却益	80,728	—
固定資産売却益	228	368
特別利益合計	80,956	368
特別損失		
投資有価証券評価損	—	12,999
固定資産売却損	5,016	0
事務所移転費用	1,014	—
減損損失	23,801	1,844
その他	—	3
特別損失合計	29,832	14,847
税金等調整前四半期純利益	2,024,444	1,949,841
法人税、住民税及び事業税	590,585	625,740
法人税等調整額	71,152	3,899
法人税等合計	661,737	629,639
四半期純利益	1,362,707	1,320,201
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,362,707	1,320,201



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,362,707	1,320,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66,604	26,922
その他の包括利益合計	△66,604	26,922
四半期包括利益	1,296,103	1,347,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,296,103	1,347,123
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式2,357,200株の取得を行いました。なお、当該決議に基づく自己株式の取得は2022年6月17日に終了しております。

また、2022年8月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式1,010,000株の取得を行いました。

この取得により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,420,831千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は4,220,793千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	CPAソリューション事業	ADコミュニケーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,108,807	3,985,102	20,093,910	376,485	20,470,395	—	20,470,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	247,704	—	247,704	58,365	306,069	△306,069	—
計	16,356,511	3,985,102	20,341,614	434,850	20,776,465	△306,069	20,470,395
セグメント利益又は損 失(△)	2,628,793	△69,711	2,559,081	△83,078	2,476,003	△680,464	1,795,538

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	CPAソリューション事業	ADコミュニケーション事業	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益(注) 4	4,534,291	942,373	5,476,664	339,098	5,815,763	—	5,815,763
外部顧客への売上高	4,534,291	942,373	5,476,664	339,098	5,815,763	—	5,815,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	238,290	—	238,290	69,556	307,847	△307,847	—
計	4,772,581	942,373	5,714,955	408,655	6,123,610	△307,847	5,815,763
セグメント利益又は損 失(△)	2,690,718	△95,892	2,594,826	△68,611	2,526,214	△623,936	1,902,278

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 収益認識方法については、「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

5. 顧客との契約から生じる収益以外の収益はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

これによる各報告セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」は、CPAソリューション事業で12,385,065千円減少、ADコミュニケーション事業で2,852,677千円減少、その他で46,737千円減少しております。「セグメント利益又は損失」について影響はありません。